

# 2015年度事業報告書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

特定非営利活動法人環境市民

## 1 事業の成果

- ・ファンドレイジングのための自主事業開発、実施体制の構築に取り組んだ。
- ・「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体、研究者、NGOで構成する「環境首都創造ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、「CO2削減に際し、気候変動問題に対して真摯な取り組みを求める社会提言」をまとめ政府等に提出した。また地域エネルギー政策・活動パッケージを作成した。
- ・自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組んできた「環境マイスター事業」は2016年3月時点で4,204人(昨年3,854人)まで増加した。またフォローアップ研修を3か所実施した。
- ・持続可能な消費の実現に取り組むネットワーク団体「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」を創設した。また、昨年に続き、グリーンコンシューマー全国一斉調査を実施した。
- ・エンカル消費に関する講演の開催(京都、東京)、京都府内を対象とした調査を実施することができた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(1)環境教育に関する調査研究および実践普及	生物多様性と暮らしをテーマにした環境学習プログラムの開発と普及	生物多様性を中心に気候変動、ごみ問題等と暮らしの関係をテーマとした環境学習プログラムを、環境教育や生物多様性に関するNPO、専門家とともに開発しその普及に取り組みます。 2015年度は、プログラム開発をすすめ、生物のつながり広さを知るプログラムと、私たちの生活に生物多様性が欠かせないことを知るプログラムの教材の開発ができました。	(A)通年 (B)京都市内 (C)10人	不特定多数
	エコスクール	2011年度に本会のサポートにより環境教育の国際認証グリーンフラッグを取得した兵庫県加西市立西在田小学校の成果や、2014年度に同じくグリーンフラッグを取得した生駒市立生駒南第二小学校での経験を生かし、京都及び首都創造ネットワーク参加自治体へのエコスクールのプログラムの情報提供・参加を進めました。その結果、生駒市教育委員会や教諭らが厚木市の実践校を視察し生駒市立鹿ノ台中学校がエコスクールプログラム登録校となり、2015年度にグリーンフラッグを取得しました。また、日本のエコスクールプログラムの運営組織であるFEE Japanに協力し、グリーンフラッグの審査員として学校での審査を行いました。	(A)通年 (B)奈良県生駒市内、東京都内 (C)5人	不特定多数
	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました(主催:京エコロジーセンター、企画運営:自然エネルギー学校・京都※)。 ※構成団体:気候ネットワーク、環境市民、ワーカーズコープエコテック 2015年度は、「自然エネルギーで地域づくり」をテーマに、「地域の資源を活かし、自然エネルギーを地域で生み出し地域の課題を解決していきたい」と考える市民がどのように自然エネルギー普及事業をすすめていけばいいのかを学び、考える場としました。また、地域で自然エネルギーの発電に取り組む先進地域「岡山県西栗倉村」への視察も行いました。	(A)8~11月 (B)主に京都市内 (C)10人	(D)参加者 (E)27人
	環境入門 野の塾	「野の塾」は、環境市民の設立当初に始まりました。環境活動参加の入り口として、環境市民が掲げる理念「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動です。今年度は環境市民ひろばに集うボランティアがそれぞれの関心に基づき5つの講座を企画し、講師の手配や参加者募集、当日の運営まで中心になって担いました。  (開催実績) 第1回『街ちゃりフォーラムin 桜まつり』(4/4) ※歩いて暮らせるまちづくり推進会議との共催 第2回『熱帯林破壊の現場からの報告～私たちの暮らしとのつながりの視点から』(5/24) 講師:石崎雄一郎氏(ウータン・森と生活を考える会) 第3回『法然院の森でいきものウォッチ』(6/21) 講師:久山慶子氏(法然院森のセンター) 第4回『「食」からひろがる・つながる私と明るい未来～榎田劭さんを囲んで～』(7/20) 講師:榎田劭氏(使い捨て時代を考える会) 第5回『森・湖・里のつながりと自然と調和した社会』(8/22) 講師:嘉田由紀子氏(前滋賀県知事)	(A)4/4, 5/24, 6/21, 7/20, 8/22 (B)京都市内 (C)30人	(D)企画運営を担ったボランティア、参加者 (E)250人
	環境教育リーダースタートアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちのライフスタイルの変革が求められています。そのために自ら「気づき」「考え」「行動する」、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」環境教育リーダーが求められています。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ(入門)講座です。本講座は環境市民などが実行委員会をつくって'95年に始め、2003年から京エコロジーセンターが主催し環境市民が企画する伝統ある講座です。今回は子どもへ伝えられるリーダー養成にテーマを絞り実施しました。 開催期間:5月~7月、全6回 主催:京エコロジーセンター 企画運営:環境市民	(A)5~7月 (B)京都市内 (C)10人	(D)講座受講者 (E)18人

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくには、市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させる必要があります。そのため多様なNPOとともに市民および次世代を対象としたアドボカシースクール「あどぼの学校」を創設し、京都で連続10回開催することができました。また、16年度、17年度に活動を継続発展していく基盤を整えることができました。なお、本活動は本会が参画する「あどぼの学校」運営委員会にて実施しています。	(A)通年 (B)京都市内及び垂井町 (C)15人	(D)参加者 (E)延べ約250人
(2)環境と調和したライフスタイルの調査研究および実践普及	水DO!キャンペーン(新規)	使い捨て容器入り飲料の使用から水道水活用にシフトする行動(水Do!)、水の域産域消の推進により、環境負荷の低減、地域の水資源保全、人にやさしいまちづくりをめざし、行動を広げる主体となる自治体、大学、市民団体等の連携を構築する。(京都における活動+水Do!ネットワーク運営委員会として活動) 国内の先進事例調査において、京都市上下水道局と龍谷大学の協働による「京の水カフェ」についてヒアリング、視察(7月)。国内外の先進事例を共有し、「水の域産域消」の推進を議論する場として開催した「水Do!フォーラム2016」において、オーストラリアの事例を有川が発表。その他、事前の広報、当日の司会、会場運営に協力しました(2月)。	(A)7月21日(京都調査)、2月25日(フォーラム) (B)京都市内(調査)、東京(フォーラム) (C)2人(調査)、5人(フォーラム)	不特定多数
(3)環境と調和した社会経済システムの調査研究および実践普及	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	グリーンコンシューマー活動を深化させ、全国的なNGO/NPOのネットワーク活動により、消費の主体者である「消費者」から、持続可能な開発目標(SDGs)の一つでもある持続可能な消費を日本において具現化することにより、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進するために本プロジェクトに取り組んでいます。2015年度は以下のような活動成果がありました。 1) 2014年度に自主的に実施したグリーンコンシューマー全国一斉店舗調査の参加団体をベースに「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(以下ネットワークと略す)」を創設することができました。 2) ネットワークを基盤に、「持続可能な消費」「倫理的消費」「メディアリテラシー」を含めた深いグリーンコンシューマー活動に対する理解を進めるための「公開セミナー」、消費者のエンパワーメントをはかり本活動の担い手を育成する「リーダー要請講座」を青森県青森市、熊本県熊本市、石川県金沢市で実施することができました。 3) このような活動を基盤にしてネットワークや環境市民の会員、ボランティアによびかけ、グリーンコンシューマー全国一斉店舗調査を実施しました。 4) 流通小売業及びBtoCメーカー(一般消費者が購入する製品を製造している企業)の環境、倫理、持続可能な社会活動や消費者とのコミュニケーション活動を調査(以下「企業の環境、倫理、持続可能性、コミュニケーション活動調査」と略す)し、その結果を格付けする。また、企業との意見・情報交流の場を設ける活動。今年度は調査対象とする業種の絞りこみ、評価項目の検討、調査方法の検討ができました。 5) 国内外のNGO/NPOとの連携により、気候変動、生物多様性、循環型社会形成等に深く関連し、かつ多くの消費者が購入する主要な食品、製品・サービスの環境、倫理に関する分かりやすい解説情報づくりと、推奨できる製品サービスの基準づくり及び適合商品チェックを行います。調査結果は、全てスマートフォンでも見やすいウェブサイト(以下「グリーンチョイス」)を通じて随時発信し、消費者の購入行動に変化を促します。2015年度は解説情報をつくる商品分類の検討を行い、13商品を対象に、解説情報の案を作成しました。	(A)通年 (B)全国 (C)40人	不特定多数
	京都カーフリーデー2015の開催	カーフリーデーは1997年にフランスで始まり、2000年にはEU欧州委員会のプロジェクトになりました。現在では「モビリティウィーク&カーフリーデー」として、9月22日を含む1週間の期間に、世界のおよそ2000都市で開催されています。 エネルギーや地球温暖化の問題が深刻化する中で、「クルマの使い方」を見直し、徒歩や自転車・電車・バスを利用することによって、環境負荷の少ないこれからの「くらしかた」を考え、まちの賑わい・楽しさ・文化や伝統を大切にする取組です。 2015年の世界統一テーマは“Choose. Change. Combine.(選んで・変えて・組み合わせよう賢い移動)”でした。 主催は京都カーフリーデー実行委員会で、環境市民から副実行委員長を派遣し、積極的に関わりました。  出展・参加団体数:48団体及び個人 来場者数:約4,000人 受賞:モビリティウィーク&カーフリーデー日本アワード2015「市民向けアピール賞」受賞(2013年の初開催より、3年連続受賞)  主催:京都カーフリーデー実行委員会 (二条駅かいわいまちづくり実行委員会・Slow“Mobility”Life Project・NPO法人環境市民・京のアジェンダ21フォーラム BiVi二条・TOHOシネマズ二条・コンズサイクル・佛教大学社会学部関谷ゼミ) 共催:二条駅地域安全ネットワーク	(A)9/22 (B)京都市内 (C)50人	(D)来場者 (E)4500人

定款第5条の 事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人 数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
	グリーンウォッ シュ防止	商品・サービスの不適切な環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし、適切な環境表示とコミュニケーションを促す活動を先進的企業に働きかけ実施します。具体的には複数企業でのグリーンウォッシュを防止し、的確でよりよい環境コミュニケーションを推進するための社内研修と継続の実施体制を構築し、グリーンウォッシュ防止宣言(仮称)を行うとともに、共同推進ネットワークを立ち上げていきます。2015年度は、研修の実施は1件でしたが、今後展開していくための手法や対象等について、マーケティングやCSRの専門家にヒアリングを行ないました。	(A)通年 (B)主に京都市 市内 (C)3人	不特定多数
(4)環境政策の提 言ならびに環境政 策を推進するた めのコンサルテ ーションおよびコー ディネーション	環境基本計画推 進支援(受)	今年度は受託事業としての実施はありませんでした。但し、交野市では協働推進組織の総会で運営サポートとして協働の取り組みについて講演し個別相談や情報提供も行いました。生駒市では同じく協働推進組織の運営サポートとして講座の講師を務めました。	(A)通年 (B)交野市 内、生駒市内 (C)1人	不特定多数
	環境マイスター	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスができる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組んできました。認定したマイスターは2015年度に350人増え、計4204人となりました。また東京、神奈川、熊本の自動車販売の環境マイスター認定者を対象としたフォローアップ研修を計5回実施しました。	(A)通年 (B)全国 (C)20人	不特定多数
	環境首都創造 ネットワークによ る地域からの持 続可能な社会づ くり	日本の環境首都コンテストを主催した環境首都コンテストNGO全国ネットワークを継承・発展させた「環境首都創造NGO全国ネットワーク」が、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体、研究機関、NGOが創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局をコーディネートしました。具体的な活動は下記のとおりです。	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	不特定多数
	環境首都コンテ スト	実施しませんでした。		
	地域主体の再生 可能エネルギー の拡大と低エネ ルギー社会実現 のための政策・ 活動パッケージ の作成、公開と ブラッシュアップ	「地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動パッケージ」の作成のため、下記の活動を実施しました。 ・ 昨年度までに作成したパッケージ・モジュールのブラッシュアップ、新規モジュールの作成のための調査・主に京都市内・通年 ・ 環境首都創造ネットワーク・エネルギーワーキンググループ会議での内容チェック、自治体との意見交換等・京都市内・6/1、9/28 ・ 環境首都創造NGO全国ネットワーク会議での内容チェック・執筆体制確認等・京都市内・11/9、1/14 ・ 愛知県新城市のエネルギー政策のヒアリングと現地訪問調査を実施しました・3/15。	(A)通年 (B)全国 (C)70人	(D)環境首都創造ネットワークをはじめとする全国の自治体、NGO (E)70人以上
	パッケージを実 際に組み立てて みよう！環境首 都創造ワーク ショップの開催	作成中のパッケージの使い勝手やモジュールの充実度を測ることを目的とし、2/1京都市内で、創造ネット会員メンバー14人を対象として実施しました。パッケージづくりを試行したテーマは下記の4つです。 (1)画に描いた餅にならない、地域を持続可能な社会・環境を大切にしたいまちにしていくためのビジョン・戦略・具体的なプロジェクト・推進体制が整った環境基本計画を策定したい (2)再生可能エネルギーの地域分散・市民所有という特色を活かした地域・自治体・市民が主体となった普及の仕組みづくり (3)人口減少、高齢化がすすむ地方都市でこれまでの取り組み成果を活かした環境まちづくりをするには (4)都市部における水循環を実現するには 4グループに分かれ検討を行い、全員の前で成果発表、意見交換を行いました。また、パッケージ利用者の参考にしてもらうためその結果をWEBサイトに掲載しました。パッケージの活用を促進するため、このワークショップの成果をWEBにアップしました。 <a href="http://www.jncss.net/packages/政策・活動パッケージの使い方とモジュールの組">http://www.jncss.net/packages/政策・活動パッケージの使い方とモジュールの組</a>	(A)2/1 (B)京都市内 (C)3人	(D)環境首都創造ネットワークをはじめとする全国の自治体、NGO (E)70人以上
	政策・活動パッ ケージの実際の 地域での活用を 通した効果検証	パッケージを率先して活用する意欲ある自治体と共同で、当該自治体の状況に応じたモジュール、パッケージの組み立てを行い、実行をサポートする活動について、下記の活動を実施しました。 ・ 2014年度末から2015年度初頭にかけて、活動パートナーとなってもらえる自治体を募集し、鳥取県北栄町からエントリーを受けました。 ・ 北栄町での現地打ち合わせを5/19、7/23、10/9,12/24に実施し、パッケージを活用する分野(住民参画による環境基本計画の改定)や目標設定、現状の確認、今後のすすめ方等について協議を行いました。 ・ 環境基本計画の改定に向けて住民の課題認識を出しあうワークショップを開催することを町との合意により決定し、当日のワークショップのコーディネートを行いました(2/21)。	(A)通年 (B)鳥取県北 栄町 (C)5人	(D)環境首都創造ネットワークをはじめとする全国の自治体、NGO (E)70人以上

定款第5条の 事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人 数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
	再エネ・省エネを テーマにした環 境首都創造セミ ナーの開催	パッケージの普及・PRと活用スキルをもった人材の育成を目的とするセミナー、ワークショップの開催のため、下記の活動を実施しました。 ・環境首都創造セミナー・京都市内・10/8午前～午後・エネルギー政策を中心とするまちづくりに関わる自治体職員、NPO/NGO、市民等	(A)10/8 (B)京都市内 (C)4人	(D)受益対象者の範囲 環境首都創造ネットワーク会員および主に近畿の自治体職員、市民 (E)人数 60人
	環境配慮型製 品・サービスの共 同普及	環境首都創造ネットワーク会員自治体に対して、各自治体が把握している環境配慮型製品、サービスについて行った調査結果を踏まえて、共同行動の仕組みとしてECサイト(インターネット上で商品を販売するウェブサイト)への掲載を検討しました。複数のECサイト運営事業者の中から最も活動に賛同し目的達成に近いと思われるSoooooS.(ヤラカス館)で、日本の環境首都の称号を獲得した水俣市内の環境配慮型商品を扱う事業者の店舗開設を実現しました。さらに「環境首都創造ネットワーク特別サイト」のデザインもでき、今後サイトへの店舗開設数を増やして行きます。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 70人	(D)環境首都創造ネットワークをはじめとする全国の自治体、NGO (E)70人以上
	環境首都創造 フォーラム2015in 北栄の開催	鳥取県北栄町にて、10/26～27、「環境首都創造フォーラム2015 in 北栄」を開催し、パッケージ作成過程で見えてきた持続可能性向上に関する課題等に関する議論及び政府、エネルギー事業者、全国の自治体、NGO等への「COP21に際し、気候変動問題に対して真摯な取り組みを求める社会提言」の発表を行いました。 上記提言について、11/17に環境省地球環境局に持参し、担当者への説明、意見交換を行いました。 11/30からフランス・パリで始まったCOP21のNGOブース等で、英訳した提言を配布し、日本の先進的な自治体、NGOの気候変動防止への考え、姿勢、各国政府への要望等について表明を行いました。	(A)10/26-27 (B)鳥取県北栄町 (C)20人	(D)フォーラム参加者、全国の自治体、中央政府、COP21に参加した各国政府、NGO、研究者 (E)100人以上
	地域ブロック別 市区町村長サ ミットの開催	中部では7/7に長野県根羽村にて開催された中部環境先進自治体サミットに参画し、岐阜県多治見市、愛知県安城市、愛知県新城市、長野県飯田市、静岡県掛川市の各首長のディスカッションのコーディネートを務めました。対象者は自治体職員、住民100名程度が参加しました。 2/11には九州・中国ブロックサミットを長崎市で開催し、長崎県対馬市、長崎県長崎市、熊本県水俣市の各市長が参加し、持続可能な地域づくりをテーマに事例紹介、ディスカッションを行った。象者は自治体職員、住民100名程度が参加しました。	(A)7/7, 2/11 (B)長野県根羽村、長崎市 (C)50人	(D)環境首都創造ネットワークをはじめとする全国の自治体、NGO (E)200人以上
	電力評価に関す る研究会(新規)	計画通りには実施できませんでした。 但し、独自での研究会開催はできませんでしたがグリーン購入ネットワークの理事として「電力供給事業者による情報提供のあり方について研究会」へ参加し、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの選択をすすめるための仕組みづくりや、消費者が電力選択をしやすい表示について学習・研究しました。また、パワーシフト・キャンペーンとも連携した啓発活動を行っています。	(A)5月～3月 (B)主に東京、全国 (C)1人	不特定多数
(5)持続可能な社会の創造に関する調査研究および実践普及	エコシティ研究会	実施しませんでした。		
	原発のない社会をつくらう！プロジェクト	講演会、セミナー、上映会の開催 原子力市民委員会公開フォーラムへの参加と協力、赤城修司さん著『Fukushima Traces, 2011-2013』の紹介と販売など、福島第一原発の事故に関連する問題や、原発、エネルギーに関する問題など社会の関心を高めると同時に取り組む人を増やすことをすすめました。 環境市民channel～福島原発事故後の情報発信 政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、Ustreamなどを活用して公正かつわかりやすく発信しようと、2015年5月には城南信用金庫吉原氏(当時理事長)へのインタビューを行いインターネット放送で情報発信しました。 全国及び京都での連携 脱原発・再生可能エネルギーへの転換をすすめるパワーシフト・キャンペーンの運営委員として、全国のNGO等とキャンペーンを展開しました。また、全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」との連携も行いました。京都でのネットワーク活動を大切にし、京のアジェンダ21フォーラムへの協力の他、パイパイ原発きょうとなどの行動にも運営団体として加わりました。	(A)通年 (B)主に京都市内 (C)12人	不特定多数
	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォームの設立と運営サポート(新規)	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークはこれまで存在していませんでした。日本政府の環境政策が後退する中で、個々の団体の活動力と組織力の強化とともに、ネットワークを組んでアドボカシー力の強化、組織基盤整備のための社会的仕組みづくりをすすめる必要があります。また併せて社会各層に市民の環境活動に共感する人々を創りだしていく必要があります。このようなタスクを担うネットワークの設立準備に率先的に参画し、6月5日に「グリーン連合」として設立し、活動を始めました。その活動に代表幹事(共同)として参画し、積極的に役割を担っています。また8月23日に、グリーン連合の西日本交流会を環境市民がコーディネートして京都で開催しました。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 5人	不特定多数

定款第5条の 事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
(6)環境保全活動 に関する国際交流 および国際協力	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていく---発足時から変わらない「みどりの英会話Green English」の目標です。2015年度は、新しい講師を迎えて、環境問題の「今」を広い視野で学びました。また、昨年度同様、環境市民マガジンの英語表現・環境用語紹介記事で発信しました。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)受講生 (E)2人
	COP21に向けた 行動(新規)	(1)COP21に向けて、ドイツ総領事館主催の「日独温暖化防止シンポジウム」に特別協力という位置付けで積極的に企画・運営に関わり、分科会の企画・コーディネートを行いました。 (2)アースバレード京都にClimate Action Now! キャンペーン実行委員会のメンバーとして企画運営も含めて積極的に参加しました。 (3)パリ協定が合意された機会にあらためて、気候変動と生物多様性問題の本質、関連性、解決に向けての行動を考え、提案する「気候変動と生物多様性セミナー」を主催しました。公益財団法人京都オムロン地域協力基金の助成。KES環境機構の共催	(1)(A)4月～11月 (B)京都市内 (C)5人 (2)(A)5月～11月 (B)京都市内 (C)4人 (3)(A)4月～11月 (B)京都市内 (C)10人	(1)(D)参加者 (E)200人 (2)不特定多数 (3)(D)参加者 (E)120人
	海外の自治体・ NGO・国際機関 などとの交流	リーディング・プロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げています。2015年度は、コーディネーターの有川真理子が2014年度に外務省主催 2014年度(第8回)NGO海外スタディ・プログラムを活用し、シドニーのEthical Consumer AustraliaというNGOで研修を行なった関係から、同NGO代表のゴードン・ルノフ氏の来日に合わせて、エシカルファッションに関するセミナーを東京と京都で開催しました。また、海外からの視察の受入も行ないました。	(A)通年 (B)京都・東京 (C)10人	不特定多数
(7)自然環境の保 全および回復に関 する調査研究およ び実践普及		該当なし		
(8)この法人の活 動を広く知らせる ための広報活動お よび第3条の目的 に共感し、またはこ の法人と同種の事 業を行う団体等と の交流	ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月発行し、環境市民の活動報告や行事案内を中心に伝えました。(毎月の発行部数 約500部)	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	(D)会員 (E)530人・ 団体
	かわら版(ウェブ、 SNS)	市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行います。市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行いました。 ・ウェブサイト 191,491 PV/年(2014:185,014PV/年、2013:15,417月/年) ・Facebook いいね数 2109(2014:1550) ・Twitterフォロワー数 2215(2014:2167)	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	不特定多数
	環境市民のエコ まちライフ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信しました。エネルギー・生物多様性・平和・環境教育など多様なテーマを取り上げ、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップしました。また、世界コミュニティラジオ放送連名(AMARC)のキャンペーンに参加し環境市民のラジオ番組が世界に向けて紹介されました。また、「祇園祭ごみゼロ大作戦」へもラジオチームボランティアメンバーで参加し、ごみ減量への取り組みを紹介するだけでなく参画しました。他にもツイッターなどのSNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。 ・放送回数 50回(再放送含まず)・番組ゲスト延べ人数 50人	(A)通年 (B)京都市内 (C)6人	不特定多数
	環境市民マガジ ンの発行	NGOならではの情報や視点を盛り込んだ読み応えがあるマガジン(A4版36ページ 表紙カラー)を季刊(年4回)で発行していましたが、Vol.9の発行の後、休刊しました。	(A)通年 (B)京都市内 (C)10人	不特定多数

定款第5条の 事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人 数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
(8)この法人の活 動を広く知らせる ための広報活動お よび第3条の目的 に共感し、またはこ の法人と同種の事 業を行う団体等と の交流	活動資金の安定的 獲得のための 新規事業開発と 組織マネジメント の改革	2014年に実施した組織診断の結果を受けて、収益や組織活性化につながる事業を絞り込み、具体化に努めてきました。2015年は引き続き、事業の具体化に取り組みました。事業のターゲットには大きく分けて企業と市民を設定しました。市民対象には、広報の定義や目的の明確化、既存の支援者の支援レベル向上のためのコミュニケーション手法、広報手法について検討を行い、主にWEBサイトやSNSを通じたアクションを実施、効果を測りつつ試行錯誤を行いました。企業対象には、グリーン・ウォッシュをテーマにした研修パッケージの企画、パートナー企業での試行に取り組みました。また、1年目に作成した講師派遣のパンフレットを活用し、積極的なPRと依頼獲得の目標管理に取り組みました。その他、多様な収入源の確保としてgooddoやBOOK募金を通じた支援のPR、年度末に実施した寄付キャンペーンの戦略立案などにも取り組みました。 ※成果の一例 【講師派遣依頼を受けた件数】(2015年4月～3月末現在) 謝金収入合計:約1,257,000円／環境市民収益合計:約487,000円(年度目標36万円) 平均収入単価:約27000円／平均収益単価:約10,000円 【グリ・チャリの開始】3店舗・事業者と協力関係を構築しました。 喫茶うずら、でぐち米穀店、株式会社SSF 【持続可能な消費寄付キャンペーン】100人の皆様に呼びかけ賛同人をお引受けいただき、144団体・個人、2,002,000円のご寄付を頂きました。	(A)通年 (B)主に京都 市内 (C)10人	(D)環境市 民の支援者 (E)不特定 多数
	会員拡大	ボランティア活動やイベントを通じて新規入会のお誘いをしました。 【3月31日現在の会員数】個人会員 535人、団体会員 13団体 入会者数:18人 退会者数:13人	(A)通年 (B)主に京都 市内 (C)5人	不特定多数
	環境市民ひろば	野の塾として開催した5つの講座実施のほか、概ね月1回ペースで定例会合・お茶会、内部メンバーの勉強会などを開催しました。	(A)通年 (B)主に京都 市内 (C)30人	(D)ボラン ティアメン バー (E)30人
	刊行物販売	これまでに本会で製作用出版した書籍、DVD等の販売を行いました。 ・『環境首都コンテスト～地域から日本をかえる7つの提案』(2009年3月発行) ・DVD『未来の選択 改訂版 日本語版』 ・DVD『未来の選択 改訂版 3カ国語版』 ・映像版先進事例集『挑戦! 地域から日本を 変える 第1～3集』(2005～2007年度発行) ・『グリーンコンシューマー』(2006年発行)	(A)年間を通じ て (B)全国 (C)3	不特定多数
(9)第1号から第7 号までの事業に関 する国、地方公共 団体等および企業 からの受託事業	エシカル消費 (倫理的消費)・ 商品等に関する 意識・行動調査 (京都府消費生 活センター受託 事業)(新規)	京都府民を対象に、エシカル消費・商品に関する府民の意識や行動を把握すると共に、エシカル消費・商品に対する理解を促進し、日常生活への浸透を深めるための有効な取組を検討するため、インターネットによる調査を行ないました。調査の結果、経済状況の厳しさ、アンケートを機にエシカル消費についてはじめて知った方も多かったにもかかわらずとても前向きに捉えている方が多い結果となりました。 調査時期:2016年2月 調査対象人数:1000人(男性 510人／女性 490人)	(A)年間を通じ て (B)全国 (C)3	不特定多数
(10)第1号から第 7号までの事業に 関する出版物の刊 行および販売	「シドニーダイア リー」の発行	コーディネーターの有川真理子が2014年度に外務省主催 2014年度(第8回)NGO海外スタディ・プログラムを活用し、シドニーのEthical Consumer AustraliaというNGOで研修を行った経験、インタビューを元に、報告書としてエシカル消費、持続可能な消費に係る情報を冊子にまとめ発行しました。	(A)年間を通じ て (B)京都 (C)1	不特定多数